

【電子版】



2025年 第16号 2025年 6月25日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



移動の足不足はRSで解決できない

6・5 RS全面解禁阻止行動

国会前で座り込み抗議宣伝

自交総連は6月5日、日本維新の会が提出した「ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案」の審議入りに反対し、「経済財政運営と改革の基本方針2025『骨太方針』」における、ライドシェア全面解禁を推進させないため、国会議事堂前（衆議院第2議員会館側）で宣伝行動を実施しました。

自交総連は交運共闘の仲間とともに約100人で、朝10時30分から「危険なライドシェア許すな」「日本維新の会はライドシェア新法案を撤回しろ」の横断幕を掲げ、座り込み抗議行動を開始しました。



横断幕を掲げ抗議する参加者 ー6月5日・東京 国会議事堂前

庭和田裕之中央執行委員長による主催者あいさつの後、全労連の九後健治副議長、交運共闘の星野芳史幹事、日本共産党の堀川あきこ衆議院議員（国土交通委員）が連帯のあいさつを行いました。

続いて、東京・北海道・神奈川・静岡・福岡の代表者が各地の状況を訴え、国会議事堂へ向けて「維新のライドシェア新法反対！」と参加者全員でシュプレヒコールを行いました。

庭和田裕之中央執行委員長 主催者あいさつ

全労連の九後副議長、交運共闘の仲間、日本共産党の堀川衆議院議員、激励にかけつけていただき感謝申し上げます。

自交総連は、ライドシェア全面解禁の動きが止まるまで抗議を行うと決意しています。

日本維新の会が4月11日に衆議院へ、規制撤廃となるライドシェア法案を提出しました。労働者性も否定するもので、タクシー労働者を貶める法案です。審議するな、廃案にしろと抗議を続けなくてはなりません。

万一、ライドシェア法案が通った場合、その影響はタクシーにとどまらず、バスやその他の地域公共交通を形骸化、弱体化させ、地方から交通手段がなくなっていくます。都市部にライドシェア車両が集中して、国民の足を守ってきたタクシーが疲弊していくことは外国の例を見ても明らかです。

国はこれまで、バスは2000年、タクシーは2002年に規制緩和を行い進めた結果、地域の公共交通を弱体化させました。地方ではタクシーが事業として成り立たなくなり、観光客やお年寄りの足となるタクシーが足りない状況を作り出しています。タクシーが足りないなら白タクで良いとする政策は、間違っています。

タクシーは労務管理をすることで安心・安全を守ってきました。規制を強化することで日本のタクシーは、世界に誇れるものとなっています。そうしたものを全部壊して、白タクで良いとする政策を進める国会議員、行政は大きな過ちを犯しています。

我々は、仕事を守ると同時に、利用者の安心・安全を守ってきた誇りがあります。規制緩和政策の失敗のツケを国民・労働者に押し付けることは、社会正義に照らしても間違っています。全面解禁は絶対に許してはなりません。

自交総連は5月14日、東京、大阪で同時刻に、日本維新の会事務所前で抗議の声を上げました。また大阪や福岡、東京で宣伝カーを連日走らせ「ライドシェア全面解禁反対、日本維新の会は法案を撤回せよ」と訴え続けています。「ライドシェアは使いたくない、安心して利用できるタクシーが良い」との世論が日増しに高まってきていると、全国各地から報告されていますので、宣伝行動の成果に確信を持ち、ライドシェアの議論がなくなるまで皆さんと全力で闘っていくことを表明します。



3氏から連帯あいさつ（要約）

◎ 全労連・九後健治副議長

ライドシェア全面解禁を押しとどめているのは、自交総連の皆さんの闘いがあったからであり、敬意を表します。私は京都出身ですが、京都では観光客やインバウンドが押し寄せ、市民が市バスやタクシーに乗れない、自家用車で動けば道路は大渋滞で身動きがとれない状態です。解決にはオーバーツーリズムの解消と公共交通の充実が必要です。そのためには公共交通に従事する労働者の労働条件改善は待ったなしです。全労連は、安心・安全の担保と事故時の対応が明確化されていないライドシェア全面解禁に反対しています。自交総連とともに奮闘する決意を申し上げます。



◎ 交運共闘・星野芳史幹事

国交省は、移動の足不足を補うとして日本版ライドシェアを始めました。さらに期間・地域の限定からイベント開催時、酷暑・雨天時など制度の適用拡大を進めています。自家用車・一般ドライバーに委ねるような、ライドシェアの全面解禁を行えば、社会に悪影響を与えます。

一方、運送業界の適正化に向けて、改正貨物自動車運送事業法が成立しました。事業許可の更新制が導入され、行き過ぎた規制緩和は社会に悪影響を及ぼすとして、規制強化する流れとなっているにもかかわらず、安心・安全を破壊するライドシェアの全面解禁は許せません。安心・安全な公共交通を確立させるために交運共闘は、公務・民間の労働組合が団結して声を上げていきます。



◎ 日本共産党・堀川あきこ衆議院議員

衆議院では、自民・公明与党が過半数割れをしています。学術会議法人化反対の運動など、国民の皆さんが声を上げた時、政治が動くという情勢です。自交総連の皆さんが声を上げ続けることで、ライドシェア全面解禁を阻止する大きな世論を作っていこうではありませんか。

規制改革推進会議は、移動に関する調査を行いました。が、設問の中身はタクシーがいかに不便か導き出す偏向した内容となっており、意図があげすけに見える調査を基にしたライドシェアの解禁など許されません。

日本維新の会が提出したライドシェア法案の中身は、危険なものとなって



います。守り続けてきた安全対策や労働者の権利すべてを葬り去るような法案となっており、こんな法案が通れば、利用者の安全も労働者の権利も守られません。自交総連の皆さんが、全国津々浦々で上げているライドシェア全面解禁阻止の声に、日本共産党も固く連帯して、国会内外での論戦と世論を拓げるために力を尽くしていきます。



国会に向けてこぶしを突き上げる参加者

自交総連 各地の代表が決意表明

◎ 東京・徳永昌司執行委員長

規制改革推進会議の答申が公表されましたが、昨年の内容から進むことなく全面解禁の動きを止めました。自交総連の毎月宣伝行動を中心とした闘いの成果です。

地方では次々とタクシー会社が廃業しています。国交省は、地域住民の足を確保するために、一種免許の日本版ライドシェアで補完するとしています。過疎地域においては、個人タクシーの許可要件「人口30万人以上の都市」を変えて、安全運転の実績を持つ個人タクシーに任せるべきだと思います。

一方、東京でのアプリ配車率は95%となり、日本版ライドシェアは必要ない状況となっています。東京地連は、適正な実車率を確立させ、日本版ライドシェアを早期に終わらせるために頑張っています。



◎ 北海道・吉根清三書記長

北海道のタクシー労働者は低賃金や劣悪な労働環境を押し付けられてきました。そうした中でもタクシー労働者としての矜持で安全輸送を守っています。

ライドシェアの全面解禁は、タクシー労働者が守ってきた安全輸送が葬られてしまうことになります。

過疎化が進む地域こそ公共交通機関が必要であり、国の責任として補助金を増やして支えるべきです。併せて最低賃金の引き上げや消費税減税などで国民生活を安定させ、誰もがタクシーを利用できる環境を構築して、タクシー事業が成り立つよう責務を果たすべきです。



◎ 神奈川・富松達也執行委員長

規制改革推進会議の調査で、観光地の箱根ではタクシー待ち54分と報告されましたが、箱根登山鉄道、バスなどと連携すれば緩和されるはずですが、交通渋滞が発生して、空車のタクシーが駅に戻れず、正常運行できないのが実態です。

三浦市においては、1日に1～2回の需要のために公共ライドシェアを運行していますが、収支は赤字で市費を投じる結果となっており、市議会では運行継続に対して異議が出ています。解禁推進派は、タクシー需要の多い一部時間帯を切り取り、ライドシェアの解禁を主張していますが、一般ドライバーによる輸送は安全が担保されません。タクシーが活かせる政策を作るべきです。



◎ 静岡・市村直之書記長

清水港に大型クルーズ船が寄港することになり、乗船客の移動や観光のために日本版ライドシェアが導入されましたが、ドライバーは山地でミカン畑を営む方がやっています。

静岡市ではタクシー会社が、コロナ禍前には20社ありましたが、現在は10数社となりタクシーが足りないと日本版ライドシェアを運行させています。タクシー需要は、地域や時期、イベント、天候によって変わりますが、需要が高まった一部分のみを取り上げて、タクシーが足りない、ライドシェアが必要というのは間違っています。全般的に見ればタクシーは十分足りており、一時的に高まる需要にはタクシードライバーを増やして対応するべきです。そのためには労働条件の改善を行うことが求められます。静岡でもライドシェア全面解禁反対の声を上げています。



◎ 福岡・内田大亮書記長

日本維新の会が提出した法案は、審議にも入っていないと報告があり、これは我々の運動の反映だといえます。タクシーが100年以上も続いているのは、タクシードライバーが長年にわたり利用者の安心と安全を守ってきたからです。

国民の安全を守るべき国会議員が、ライドシェアを全面解禁させる法案を国会に提出し、審議を求めることは、あるまじき行為ではないでしょうか。

ライドシェア全面解禁を求める議員には参議院選挙を通じて、退出してもらいましょう。利用者が安心して乗れるタクシーを守るため、最後まで頑張る決意を表明します。

